

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和54年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度
自 昭和52年4月1日
至 昭和53年3月31日
自 昭和53年4月1日
至 昭和54年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和54年7月31日提出

会 社 名 岡 本 理 研 一 株 有 限 公 司

英 訳 名 The Okamoto Riken Gomu Co., Ltd.

代 表 者 の 代 表 取 締 役 岡 本 巳 之 助
役 職 氏 名 会 長



本店の所在の場所 東京都文京区本郷3丁目27番12号 電話番号 813局 4111(大代表)

取締役 総務部長
連絡者 島 津 孝 彦

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

監 査 報 告 書

岡本理研ゴム株式会社

代表取締役会長 岡 本 巳之助 殿

作 成 日 昭和 54 年 7 月 26 日

事務所所在地 東京都渋谷区代々木2丁目4番9 三信北星ビル

事務所名 公認会計士 平和 共同事務所

公認会計士

岩本 孝治 

事務所所在地 東京都中野区新井1丁目3番3号

事務所名 公認会計士 米山 一 事務所

公認会計士

米山 一 

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている岡本理研ゴム株式会社の昭和53年4月1日から昭和54年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、岡本理研ゴム株式会社及び連結子会社の昭和54年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私どもの間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

（本報告書の枚数 1枚）

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	(昭和53年3月31日現在)		(昭和54年3月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%
資 産 の 部				
I 流 動 資 産				
現 金 及 び 預 金	10,781,273		10,403,784	
受取手形及び売掛金 ※1	11,946,350		12,181,143	
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※2	1,348,898		3,273,042	
た な 卸 資 産	4,611,336		3,836,678	
非連結子会社及び関連会社 短期債権	42,931		112,753	
そ の 他 の 流 動 資 産	287,148		288,243	
貸 倒 引 当 金	△ 266,152		△ 370,217	
流 動 資 産 合 計	28,751,784	73.6	29,725,426	71.9
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産 ※3				
建 物 及 び 構 築 物	2,637,587		2,572,185	
機 械 及 び 装 置	3,518,703		3,636,106	
土 地	933,079		897,301	
その他の有形固定資産	319,856		383,793	
有 形 固 定 資 産 合 計	7,409,225	19.0	7,489,385	18.1
2. 無 形 固 定 資 産				
その他の無形固定資産	6,539		5,932	
無 形 固 定 資 産 合 計	6,539	—	5,932	—
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
投 資 有 価 証 券	2,415,749		3,393,739	

(単位:千円)

科 目	(昭和53年3月31日現在)		(昭和54年3月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
非連結子会社及び関連会社株式	298,459	7.2	563,935	9.9
その他の投資その他の資産	96,521		140,240	
貸倒引当金	△ 207		△ 430	
投資その他の資産合計	281,052	7.2	4,097,484	9.9
固定資産合計	10,226,286	26.2	11,592,801	28.0
Ⅲ 繰延資産				
開 発 費	72,459	0.2	49,712	0.1
繰延資産合計	72,459		49,712	
Ⅳ 連結調整勘定	1,177	—	717	—
資 産 合 計	39,051,706	100	41,368,656	100
負 債 の 部				
Ⅰ 流動負債				
支払手形及び買掛金	12,069,209	57.3	12,262,038	57.7
非連結子会社及び関連会社に対する支払手形及び買掛金	472,892		397,002	
短期借入金	5,552,924		6,615,448	
未払費用	639,370		1,005,360	
非連結子会社及び関連会社に対する未払費用	114,762		221,154	
非連結子会社及び関連会社短期債務	8,847		115,133	
賞与引当金 ※4	708,666		662,410	
事業税引当金	270,543		281,291	
法人税等引当金	861,693		790,729	
その他の流動負債	1,670,765		1,491,864	
流動負債合計	22,369,671	57.3	23,842,429	57.7

(単位:千円)

科 目	(昭和53年3月31日現在)		(昭和54年3月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅱ 固 定 負 債		%		%
転 換 社 債	39,300		21,800	
長 期 借 入 金	343,697		239,090	
退 職 給 与 引 当 金	246,892		272,505	
そ の 他 の 固 定 負 債	2,925		2,852	
固 定 負 債 合 計	285,4614	7.3	298,8747	7.2
Ⅲ 特 定 引 当 金				
価 格 変 動 準 備 金	110,256		77,792	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	36,420		—	
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	52,500		55,100	
特 別 償 却 準 備 金	1,268		—	
特 定 引 当 金 合 計	200,444	0.5	132,892	0.3
Ⅳ 少 数 株 主 持 分	139,598	0.4	23,62	—
負 債 合 計	25,564,327	65.5	26,966,430	65.2
資 本 の 部				
Ⅰ 資 本 金	3,928,281	10.1	5,112,491	12.3
Ⅱ 資 本 準 備 金	2,905,013	7.4	1,738,300	4.2
Ⅲ 利 益 準 備 金	593,007	1.5	646,112	1.6
Ⅳ そ の 他 の 剰 余 金	6,076,683	15.6	6,905,323	16.7
合 計	13,502,984	34.6	14,402,226	34.8

(単位:千円)

科 目	(昭和53年3月31日現在)		(昭和54年3月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率
V 子会社の所有する親会社株式	△ 15,605	△ 0.1 %	—	%
資 本 合 計	13,487,379	34.5	14,402,226	34.8
負 債 ・ 資 本 合 計	39,051,706	100	41,368,656	100

(脚 注)

番号	(昭和53年3月31日現在)	番号	(昭和54年3月31日現在)
※1	この他受取手形割引高 5,619,798千円	※1	この他受取手形割引高 4,921,065千円
※2	この他非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高 4,278,78千円	※2	この他非連結子会社及び 関連会社受取手形割引高 779,880千円
※3	(イ) 有形固定資産減価償却 引当金合計額 7,953,859千円 (ロ) 有形固定資産圧縮記帳額 198,289千円	※3	(イ) 有形固定資産減価償却 引当金合計額 8,844,563千円 (ロ) 有形固定資産圧縮記帳額 198,289千円
※4	岡本理研ゴム株式会社は、賞与引当金については、従来法人 税法に基づいて税法限度相当額を計上としていたが、当期よ り実際支給見込額を計上する方法に変更した。 この変更により繰入額は、110,916千円増加している。	※4	—

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	自 昭和52年4月 1日 至 昭和53年3月31日			自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
I 売 上 高		47,804,292	100		44,569,879	100
II 売 上 原 価 ◆1		38,468,349	80.5		35,598,491	79.9
売 上 総 利 益		9,335,943	19.5		8,971,388	20.1
III 販売費及び一般管理費						
運 賃 保 険 料	1,368,827			1,317,523		
販 売 手 数 料	1,024,759			1,289,033		
貸倒引当金繰入額	35,457			133,135		
その他の販売費	710,994			906,686		
給 料	635,759			559,218		
賞与引当金繰入額	122,199			112,424		
退職給与引当金繰入額	81,805			67,818		
減 価 償 却 費	119,030			136,715		
事業引当金繰入額	426,000			441,740		
その他の一般管理費	1,528,553	6,053,383	12.6	1,141,243	6,105,535	13.7
営 業 利 益		3,282,560	6.9		2,865,853	6.4
IV 営 業 外 収 益						
受取利息及び割引料	429,536			368,791		
受 取 配 当 金	88,127			107,787		
不 動 産 賃 貸 料	64,237			90,910		
原 価 差 額	—			186,185		
その他の営業外収益	116,064	697,964	1.4	111,881	865,554	1.9
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	526,301			451,223		
社 債 利 息	2464			1,587		
原 価 差 額	192,174			—		
為 替 差 損	167,398			74,569		

(単位:千円)

科 目	自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日			自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
その他の営業外費用	126,292	1,014,629	2.1%	166,400	693,779	1.5%
経 常 利 益		2,965,895	6.2		3,037,628	6.8
V 特 別 利 益						
前期損益修正益	9,006			13,555		
固定資産売却益	155,657			181,607		
投資有価証券売却益	45,238			8,851		
その他の特別利益	2,334	212,235	0.4	—	204,013	0.5
Ⅵ 特 別 損 失						
固定資産処分損	31,126			16,819		
役員退職慰労金	72,657			—		
特別償却費	28,376			23,518		
投資有価証券売却損	3,949			62,690		
租 税 公 課	—			71,595		
その他の特別損失	1,750	137,858	0.3	6,376	180,998	0.4
税金等調整前当期純利益		3,040,272	6.3		3,060,643	6.9
Ⅶ 特 定 引 当 金 戻 入						
価格変動準備金戻入額	—			17,008		
海外市場開拓準備金戻入額	14,367			—		
海外投資等損失準備金戻入額	10,988			3,000		
特別償却準備金戻入額	467	25,822	—	—	20,008	—
Ⅷ 特 定 引 当 金 繰 入						
価格変動準備金繰入額	2,300			—		
海外市場開拓準備金繰入額	20,900			—		
海外投資等損失準備金繰入額	—	23,200	—	5,600	5,600	—
税金等調整前当期利益		3,042,894	6.3		3,075,051	6.9
法人税及び住民税額		1,588,861			1,585,922	
少数株主損益		22,957			1,748	
連結調整勘定当期償却額		653			717	
当 期 利 益		1,430,423	3.0		1,486,664	3.3

脚 注 ※1

低価基準により売上原価に算入した評価損は95,727千円であります。

低価基準により売上原価に算入した評価損は113,035千円であります。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	自 昭和52年 4 月 1 日 至 昭和53年 3 月 31 日		自 昭和53年 4 月 31 日 至 昭和54年 3 月 31 日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金 期 首 残 高		5,339,903		6,076,683
II その他の剰余金増加高				
持分売却による利益準備金から振替	246		7,118	
連結除外による未実現利益戻入	—	246	38,167	45,285
III その他の剰余金減少高				
利 益 準 備 金 繰 入 額	60,392		60,223	
配 当 金	588,676		589,321	
役 員 賞 与	44,821	693,889	53,765	703,309
IV 当 期 利 益		1,430,423		1,486,664
V その他の剰余金 期 末 残 高		6,076,683		6,905,323

(連結会計方針に関する記載事項)

自 昭和52年4月 1日 ～ 至 昭和53年3月31日	自 昭和53年4月 1日 ～ 至 昭和54年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち次に示す3社が連結の範囲に含まれている。 すなわち、 岡 本 ゴ ム 株 式 会 社 富 士 ゴ ム 化 工 株 式 会 社 リ ケ ン 商 事 株 式 会 社 なお、子会社のうち、理研運輸株式会社以下14社は、連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社15社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下である。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(15社)関連会社(6社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、リケン商事株式会社の決算日は6月30日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) た な 卸 資 産 主として総平均法に基づく原価と時価との比較低価法により評価している。 (2) 投 資 有 価 証 券 総平均法による原価法により評価している。 (3) 有形固定資産の減価償却方法 税法基準による定率法を採用している。 (4) 賞 与 引 当 金 主として実際支給見込額により計上している。 (5) 事 業 税 主として発生基準により計上している。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社のうち岡本ゴム株式会社が連結の範囲に含まれている。 なお、子会社のうち、日宝産業株式会社以下12社は、連結の範囲に含まれていない。これら非連結子会社13社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下である。 当期中に株式売却により連結から除外された会社は、富士ゴム化工株式会社及びリケン商事株式会社であり、引続き保有する株式については、株式売却時の連結上の帳簿価額で評価している。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(13社)関連会社(23社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。但し、関連会社のうち、富士ゴム化工株式会社及びリケン商事株式会社に対する投資については、前記1に記載の通り、株式売却時の持分価額で評価している。 3. 会計処理基準に関する事項 (1) た な 卸 資 産 主として総平均法に基づく原価と時価との比較低価法により評価している。 (2) 投 資 有 価 証 券 総平均法による原価法により評価している。 (3) 有形固定資産の減価償却方法 税法基準による定率法を採用している。 (4) 賞 与 引 当 金 主として実際支給見込額により計上している。 (5) 事 業 税 発生基準により計上している。

自 昭和52年4月 1日 ～ 至 昭和53年3月31日	自 昭和53年4月 1日 ～ 至 昭和54年3月31日
(6) 退職給与引当金 原則として期末自己都合要支給額の100%を計上しているが、一部の連結子会社は期末要支給額の50%を計上している。 (7) 外貨建資産・負債 外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場により換算されている。	(6) 退職給与引当金 原則として期末自己都合要支給額の100%を計上しているが、連結子会社は期末要支給額の50%を計上している。 (7) 外貨建資産・負債 外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場により換算されている。
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定で表示し、発生日以後5年間で均等償却している。	4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。	5. 未実現損益の消去に関する事項 同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左
8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税の期間配分の処理）は適用していない。	7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左